



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	40,068	9.3	1,417	14.6	1,324	25.3
17 年 9 月中間期	36,670	37.0	1,659	17.6	1,772	15.6
18 年 3 月期	79,970		2,413		2,617	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	370	62.8	10.13	10.11
17 年 9 月中間期	993	16.4	28.06	28.00
18 年 3 月期	1,473		38.92	38.80

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 -百万円 17 年 9 月中間期 -百万円 18 年 3 月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 36,464,846 株 17 年 9 月中間期 35,387,055 株 18 年 3 月期 36,338,545 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	62,077	32,906	51.1	868.08
17 年 9 月中間期	58,338	30,560	52.4	861.94
18 年 3 月期	62,340	31,837	51.1	872.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 36,522,619 株 17 年 9 月中間期 35,455,391 株 18 年 3 月期 36,441,904 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,071	3,362	1,106	4,525
17 年 9 月中間期	1,854	4,483	258	4,424
18 年 3 月期	4,216	6,157	568	5,448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

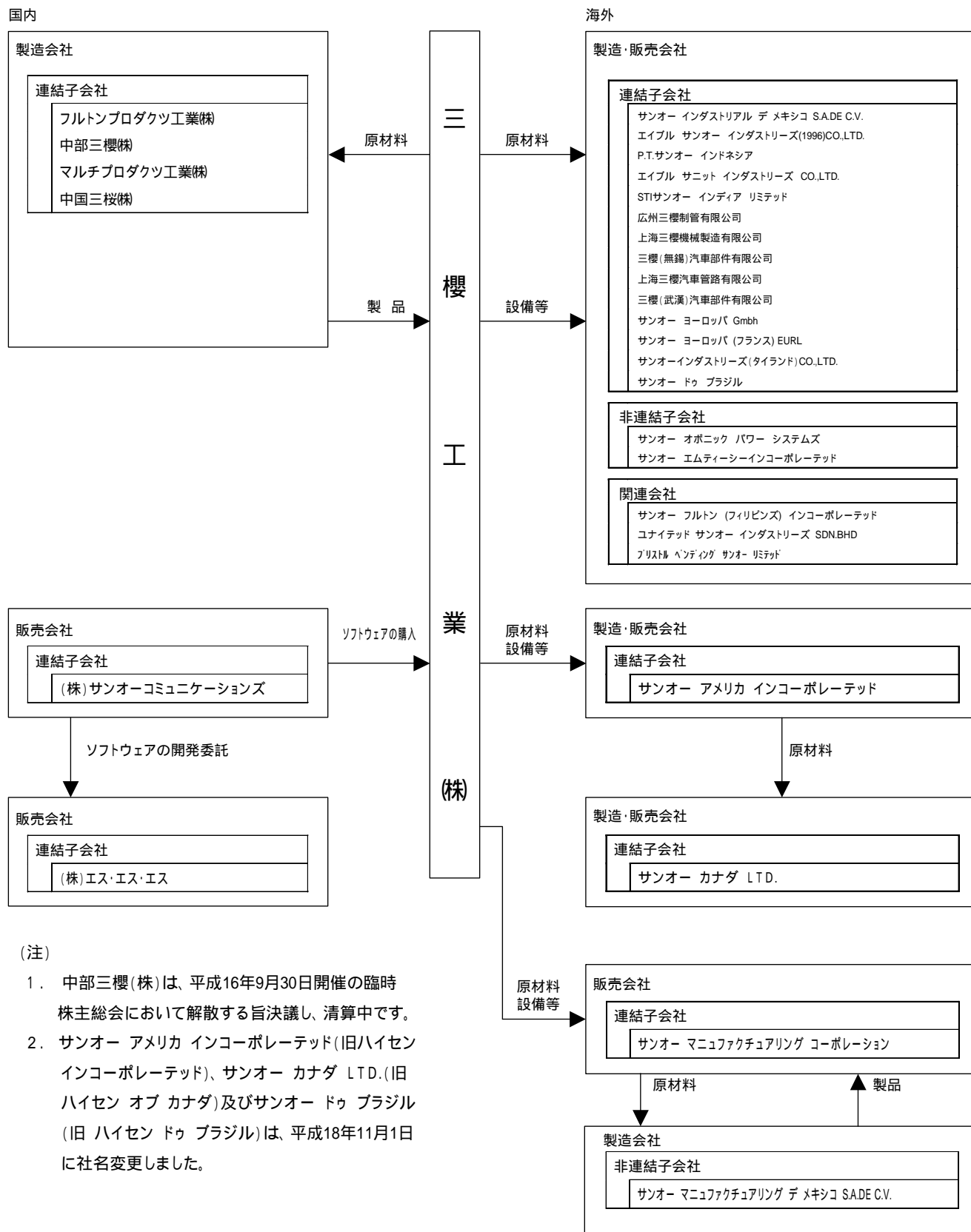
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,000	3,600	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社 26 社、関連会社 3 社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。概要図は次の通りです。



(注)

1. 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。
2. サンオー アメリカ インコーポレーテッド(旧ハイセン インコーポレーテッド)、サンオー カナダ LTD.(旧ハイセン オブ カナダ)及びサンオー ドゥ ブラジル(旧 ハイセン ドゥ ブラジル)は、平成18年11月1日に社名変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上のための諸改革を推進しております。

海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、日本を含めた世界 18 カ国 42 カ所の製造拠点の機能と能力増強を行い、さらなる飛躍に向けグローバル事業体制の構築を積極的に進めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様や社会のニーズ、事業を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく機能(開発、製造、設備、マーケティング、マネジメント)増強による企業体質の強化を図り、新しい価値を創造できる体制を構築してまいります。

中長期的な経営戦略における目標を達成すべく、当面の主な課題として下記の項目を設定しています。

グローバルでの最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指した自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

4. 利益配分の基本方針

「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案しております。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資及び出資への資金とする方針であります。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく努力をしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の状況

当中間期の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたものの、国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により拡大基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの堅調に推移いたしました。欧州経済は、概ね回復基調で推移し、アジア経済につきましては、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米地域での事業再編をにらみ、平成17年7月に買収したサンオー アメリカ インコーポレーテッド(旧ハイセン インコーポレーテッド)を、三桜グループの北米・中南米地域におけるビジネスの戦略拠点と位置づけ、買収初年度は、財務体質改善のための増資、生産設備の更新のための投資を行いました。引き続き、当社の有する経営資源を投入し、その機能と能力増強のため、同社の経営システムの抜本的な改革を進めてまいりました。

改革の成果も四半期ベースで表れて来ており、今後、更に積極的な高機能、省人化製造設備の導入、マーケティング、製品開発機能の強化による新製品の導入を加え、北米・中南米地域での売上の拡大、収益の向上を確実にものにしてゆきます。

当中間期の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて9.3%増加し400億68百万円となりました。しかしながら、経常利益は、北米・中南米地域(サンオー アメリカ インコーポレーテッド)の収益改善の遅れの影響を受け、前年同期と比べて25.3%減少し13億24百万円、中間純利益は、前年同期と比べて62.7%減少し3億70百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前年同期に比べて増加いたしました。特に樹脂製品(クイックコネクター、樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)が、前年同期に比べて大幅に増加いたしました。車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)につきましても、それぞれ前年同期と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前年同期と比べて9.4%増加し235億66百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより13.3%増加し、14億9百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、前年同期と比べて7.0%増加し125億1百万円となりましたが、サンオー アメリカ インコーポレーテッドの収益改善の遅れの影響を受け、2億49百万円の営業損失となりました。

(その他)

売上高は、中国、アセアンの好調により前年同期と比べて15.9%増加し40億1百万円となりましたが、営業利益につきましては、中国で今後事業拡大が見込まれる新会社の初期費用もあり、29.1%減少し、2億57百万円となりました。

2) 平成19年3月期の連結、単独の通期の見通し

(単位:百万円)

	連結業績	対前期比増減	単独業績	対前期比増減
売上高	82,000	2.5%増加	53,000	1.3%増加
経常利益	3,600	37.6%増加	3,300	1.4%増加
当期純利益	1,600	8.6%増加	1,900	31.0%減少

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億25百万円(前年同期比4億99百万円減)、減価償却費が15億91百万円(前年同期比1億45百万円増)、売上債権・たな卸資産の減少による資金増が6億81百万円(前年同期比21億29百万円増)、仕入債務の減少による資金減が9億38百万円(前年同期比16億14百万円減)、法人税等の支払が13億80百万円(前年同期比3億83百万円増)などにより、前年同期と比較して、7億84百万円減少して、10億71百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29億93百万円(前年同期比3億26百万円増)、投資有価証券の取得による支出1億1百万円(前年同期比17億59百万円減)などにより、前年同期と比較して、11億22百万円減少して、33億62百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金13億66百万円増加(前年同期比9億4百万円増)、配当金の支払により2億55百万円減少(前年同期比7百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、8億49百万円増加して、11億6百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期と比較して1億2百万円増加し、45億25百万円となりました。

3. 当期の配当

当期の中間配当は1株につき7円といたします。また、期末の配当金につきましては1株につき7円を予定しており、年間の配当金は1株につき14円を予定しております。

4. 事業等のリスク

1) 経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成18年3月期で46.8%、平成18年9月期で44.7%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更される可能性及び年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下及び運用環境などの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 自然災害・伝染病による影響

当社グループは、地震等の自然災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の自然災害・伝染病の発生により生産設備・事業活動に重大な影響を及ぼすことがあるかも知れず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

6) 戦争・テロ・多国間紛争等の武力行使及び不安定な政治局面の影響

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域で戦争・テロ・多国間紛争等の武力行使及び不安定な政治局面が生じた場合、事業活動の中断等が生じる恐れがあり、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	28,841	46.5	27,665	47.4	30,345	48.7
現 金 及 び 預 金	4,656		4,564		5,588	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,100		14,782		15,592	
た な 卸 資 産	7,330		5,591		6,624	
繰 延 税 金 資 産	392		357		432	
そ の 他	2,363		2,372		2,109	
固 定 資 産	33,236	53.5	30,672	52.6	31,994	51.3
有 形 固 定 資 産	24,161	38.9	20,964	35.9	21,862	35.1
建 物 及 び 構 築 物	11,183		10,602		10,880	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	37,735		33,442		35,530	
工 具 器 具 備 品	4,905		4,319		4,614	
土 地	3,289		3,250		3,268	
建 設 仮 勘 定	1,885		1,583		1,364	
減 価 償 却 累 計 額	34,835		32,232		33,794	
無 形 固 定 資 産	814	1.3	671	1.2	595	1.0
連 結 調 整 勘 定	-		660		584	
の れ ん	508		-		-	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	306		11		11	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,261	13.3	9,037	15.5	9,537	15.3
投 資 有 価 証 券	6,523		7,551		7,838	
繰 延 税 金 資 産	1,271		1,032		1,246	
そ の 他	468		454		453	
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資 産 合 計	62,077	100.0	58,338	100.0	62,340	100.0

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	19,645	31.6	19,311	33.1	22,162	35.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,223		11,279		12,226	
短 期 借 入 金	3,376		4,282		4,156	
未 払 金	2,483		2,026		2,553	
未 払 法 人 税 等	705		256		1,336	
未 払 消 費 税 等	84		67		69	
賞 与 引 当 金	613		587		606	
役 員 賞 与 引 当 金	14		-		-	
そ の 他	1,147		814		1,216	
固 定 負 債	9,526	15.3	7,508	12.9	7,275	11.7
長 期 借 入 金	3,237		1,134		1,003	
退 職 給 付 引 当 金	6,095		6,165		6,049	
役 員 退 職 引 当 金	194		209		222	
負 債 合 計	29,172	47.0	26,820	46.0	29,437	47.2
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	958	1.6	1,066	1.7
(資本の部)						
資 本 金	-	-	3,041	5.2	3,481	5.6
資 本 剰 余 金	-	-	2,558	4.4	3,018	4.8
利 益 剰 余 金	-	-	23,463	40.2	23,695	38.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,908	5.0	2,723	4.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,130	1.9	832	1.3
自 己 株 式	-	-	281	0.5	249	0.4
資 本 合 計	-	-	30,560	52.4	31,837	51.1
負債・少数株主持分及び資本合計	-	-	58,338	100.0	62,340	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	29,891	48.2	-	-	-	-
資 本 金	3,481	5.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,031	4.9	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	23,599	38.0	-	-	-	-
自 己 株 式	219	0.4	-	-	-	-
評 価 換 算 差 額 等	1,813	2.9	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,683	4.3	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	870	1.4	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,201	1.9	-	-	-	-
純 資 産 合 計	32,906	53.0	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	62,077	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	40,068	100.0	36,670	100.0	79,970	100.0
売 上 原 価	35,321	88.2	31,783	86.7	70,816	88.6
売 上 総 利 益	4,747	11.8	4,887	13.3	9,154	11.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,330	8.3	3,228	8.8	6,741	8.4
営 業 利 益	1,417	3.5	1,659	4.5	2,413	3.0
営 業 外 収 益	157	0.4	274	0.7	512	0.6
受 取 利 息	5		2		2	
受 取 配 当 金	41		41		122	
為 替 差 益	-		181		277	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111		51		111	
営 業 外 費 用	250	0.6	161	0.4	308	0.4
支 払 利 息	196		130		287	
為 替 差 損	5		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	49		30		21	
経 常 利 益	1,324	3.3	1,772	4.8	2,617	3.3
特 別 利 益	7	0.0	13	0.0	1,304	1.6
固 定 資 産 売 却 益	2		12		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		1,284	
そ の 他 特 別 利 益	5		1		2	
特 別 損 失	106	0.3	62	0.2	138	0.2
固 定 資 産 売 却 損	0		-		0	
固 定 資 産 除 却 損	35		34		109	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		-		-	
そ の 他 特 別 損 失	-		28		29	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,225	3.1	1,724	4.7	3,783	4.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	705	1.8	698	1.9	2,224	2.8
法 人 税 等 調 整 額	20	0.0	51	0.1	136	0.2
少 数 株 主 損 益	131	0.3	84	0.2	222	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	370	0.9	993	2.7	1,473	1.8

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,543	2,543
資 本 剰 余 金 増 加 高	15	475
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	-	439
自 己 株 式 処 分 差 益	15	36
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,558	3,018
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,777	22,777
利 益 剰 余 金 増 加 高	993	1,473
中 間 (当 期) 純 利 益	993	1,473
利 益 剰 余 金 減 少 高	307	555
配 当 金	248	496
役 員 賞 与	59	59
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	23,463	23,695

中間株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	249	29,946	2,723	832	1,891	1,066	32,903
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			255		255					255
役員賞与(注)			59		59					59
連結子会社増加			152		152					152
中間純利益			370		370					370
自己株式処分差益		12			12					12
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分				30	30					30
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)						40	38	78	136	57
中間連結会計期間中の 変動額合計		12	96	30	54	40	38	78	136	3
平成18年9月30日残高	3,481	3,031	23,599	219	29,891	2,683	870	1,813	1,201	32,906

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,225	1,724	3,783
減価償却費	1,591	1,447	3,245
連結調整勘定償却額	-	76	152
のれん償却額	75	-	-
有形固定資産売却益	2	12	18
投資有価証券売却益	-	-	1,284
投資有価証券評価損	71	-	-
有形固定資産除却損	35	34	109
退職給付引当金の増加額	46	140	24
受取利息及び受取配当金	46	42	124
支払利息	196	130	287
売上債権の増減額	1,379	997	1,414
たな卸資産の増減額	698	451	1,690
仕入債務の増減額	938	676	1,643
その他	353	236	1,141
小 計	2,584	2,962	5,856
利息及び配当金の受取額	45	42	123
利息の支払額	178	152	292
法人税等の支払額	1,380	997	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,854	4,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,993	2,667	5,034
有形固定資産の売却による収入	3	41	46
投資有価証券の取得による支出	101	1,860	2,677
投資有価証券の売却による収入	-	-	1,504
その他	271	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	4,483	6,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額	829	484	344
長期借入金による収入	2,334	43	65
長期借入金の返済による支出	139	65	231
親会社による配当金の支払額	255	248	496
株式の発行による収入	-	-	879
自己株式の取得及び売却	42	43	96
その他	46	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106	258	568
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	6	34	60
5 現金及び現金同等物の増減額	1,190	2,338	1,314
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,448	6,694	6,694
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	268	68	68
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,525	4,424	5,448

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	23社(フルトンプロダクツ工業(株)他22社) なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。 また、当中間連結会計期間より三桜(無錫)汽車部件有限公司他2社を新規に連結の範囲に含めました。
非連結子会社数	3社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他2社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数	なし
(2) 持分法非適用会社数	非連結子会社3社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他2社) 関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)

なお、適用外の非連結子会社3社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他2社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド他15社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	時価のあるもの
その他有価証券	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
たな卸資産	
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ S.A.D.E. C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,705百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(単位: 百万円未満四捨五入)

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
保証債務	5	4	181

中間連結会計期間末日の満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	79百万円
支払手形	539百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式 普通株式	670,096	285	81,000	589,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 285 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 81,000 株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	4,656	4,564	5,588
預入期間が3か月を超える定期預金	131	141	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	4,525	4,424	5,448

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,566	12,501	4,001	40,068	-	40,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	2,704	575	11,679	11,679	-
計	31,965	15,205	4,577	51,747	11,679	40,068
営業費用	30,556	15,454	4,319	50,330	11,679	38,651
営業利益	1,409	249	257	1,417	-	1,417

前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,538	11,679	3,453	36,670	-	36,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,824	2,887	289	10,999	10,999	-
計	29,362	14,566	3,742	47,669	10,999	36,670
営業費用	28,118	14,513	3,379	46,010	10,999	35,011
営業利益	1,244	53	363	1,659	-	1,659

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	-	79,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	22,117	-
計	60,910	32,820	8,357	102,087	22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	22,117	77,557
営業利益	2,708	1,094	799	2,413	-	2,413

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,587	5,324	17,910
連結売上高(百万円)	-	-	40,068
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.4	13.3	44.7

前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	11,743	4,703	16,446
連結売上高(百万円)	-	-	36,670
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.0	12.8	44.8

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	27,100	10,346	37,445
連結売上高(百万円)	-	-	79,970
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.9	12.9	46.8

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	175	129	150
工具器具備品	345	326	330
無形固定資産	84	64	41
計	604	519	521
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	58	44	54
工具器具備品	200	195	187
無形固定資産	23	33	15
計	281	273	255
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	117	85	96
工具器具備品	145	130	143
無形固定資産	61	30	26
計	323	246	266

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 年 内	101	78	90
1 年 超	231	175	183
計	332	253	273

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法
によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
支払リース料	61	54	106
減価償却費相当額	57	51	100
支払利息相当額	4	3	7

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期
への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,321	5,864	4,543

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	131

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,237	6,165	4,928

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	124

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,220	5,834	4,615

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
1,504	1,284

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	127

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
自動車部品事業	39,458		36,202		78,280	
電器部品事業	391		461		1,012	
設備その他事業	478		470		1,187	
合 計	40,327		37,132		80,479	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	39,907	16,629	38,076	14,647	81,375
電器部品事業	407	67	448	84	1,003	84
設備その他事業	443	237	461	233	1,187	250
合 計	40,757	16,933	38,985	14,964	83,565	16,244

(3) 販売実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
自動車部品事業	39,188		35,739		77,775	
電器部品事業	424		462		1,017	
設備その他事業	456		470		1,178	
合 計	40,068		36,670		79,970	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。